

日興BRICs株式ファンド

[ファンドの概要]

設 定 日 : 2006年3月1日

信 託 期 間 : 2031年4月15日

決 算 日 : 每年4月15日(休業日の場合は翌営業日)

分 配 時 期 : 決算日毎



[ファンドの特色]

- 長期的に高い経済成長が見込まれるBRICs諸国(ブラジル、ロシア、インド、中国)の企業の株式を主な投資対象とします。
- 各地域の運用は、それぞれの運用会社がそれぞれの特色を活かした運用を行ないます。
- 各地域の経済情勢および株式市場動向などを考慮し、投資比率の見直しを行ないます。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じことがあります。



基準価額 : 15,891円
純資産総額 : 53.35億円

＜基準価額の騰落率＞

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
2.29%	-1.54%	-3.05%	-1.90%	0.82%	75.87%

基準価額の騰落率は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意下さい。

＜分配金実績(税引前)＞

設定来合計	20・4・15	21・4・15	22・4・15	23・4・17	24・4・15
1,300円	100円	100円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解(月次)＞

前月末基準価額	15,535円
ブラジル株式マザーファンド	321円
ロシア株式マザーファンド	37円
Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	212円
チャイナランド株式ファンド(適格機関投資家向け)	-191円
信託報酬・分配金その他	-23円
当月末基準価額	15,891円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

①運用概況

当月のファンドの基準価額は、前月末比で上昇しました。

組み入れている4つのファンドのうち、「中国株に投資するファンド」がマイナスに寄与しましたが、「ロシア株に投資するファンド」、「ブラジル株に投資するファンド」、「インド株に投資するファンド」によるプラス寄与がこれを上回りました。

3月の主要株式市場は、月間で下落しました。市場の変動性の高まりは、米国の政府効率化省(DOGE)の動向とトランプ大統領が関税を課すとの脅威などを背景に不確実性が高まったことによるものと考えられ、米国のミシガン大学消費者信頼感指数は2022年来の水準に落ち込みました。中央銀行は、関税がインフレに与える影響について、より明確になるのを見極める状況にあるとみられます。

新興国諸国も同様の関税圧力に直面しているものの、数ヵ月にわたる調整局面を経て、インドに反転の兆しがみられたほか、中南米の株式市場が上昇するなど、明るい材料も出始めています。インドでは、バリュエーション(株価評価)が割安な水準まで低下したほか、インフレ率が低下して中央銀行の利下げ余地が拡大したため、さらに追い風が吹く可能性があると想定しています。

中国は、同国的人工知能(AI)モデルが低コストであっても欧米のハイテク大手と競争できるレベルまで高められるとの期待などから相対的に堅調に推移しました。

為替市場では、米ドルは米国政権の関税政策などを巡って不安定な動きとなりましたが、月間では対円で若干下落しました。新興国通貨はまちまちの動きとなりました。欧洲圏の景気回復期待などを受けて中東欧通貨は強含みの推移となりました。

②運用方針

米国のトランプ大統領は貿易赤字を削減するために関税を活用しようとしているため、市場は今後も不安定な状況が継続するとみています。関税がインフレおよび景気後退に与える影響や、金利上昇につながるかについては、依然として不透明な部分が多い状況です。

インドについては、製造業購買担当者景気指数(PMI)が回復傾向にあり、インフレ率がインドの中央銀行の目標値を下回るなど、経済環境は堅調とみています。

中南米諸国については、経済指標が鈍化する中、新たな関税が課され、関税額の削減方法に関する米国との交渉がカギを握るとみており、米国との貿易量が多いメキシコなどは、より大きな影響を受ける可能性があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ブラジル株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：42銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	8.5%
2	VALE SA	素材	8.4%
3	ITAU UNIBANCO HOLDING S-PREF	銀行	7.8%
4	CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	公益事業	5.7%
5	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	エネルギー	5.4%
6	CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	公益事業	5.2%
7	BANCO BRADESCO SA-PRF	銀行	4.3%
8	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	金融サービス	3.4%
9	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	公益事業	3.3%
10	EMBRAER SA	資本財	3.1%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	ブラジル	98.0%
2		
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月のブラジル株式市場は、上旬は方向感に乏しい展開となったものの、中旬から月末にかけては、中国の景気回復期待や商品市況の上昇に加えて、インフレ見通しの改善などがプラス材料となり上昇しました。為替市場では、基礎的財政収支が事前予想を上回ったことやルラ大統領の支持率低下を示す世論調査の発表などが好感されたことから、ブラジルレアルは対円で上昇し、円ベース・リターンは押し上げられる結果となりました。

業種別では、一般消費財・サービス、生活必需品、金融などの業種が相対的に堅調に推移した一方、コミュニケーション・サービス、エネルギー、ヘルスケア、資本財、情報技術、素材、不動産などの業種は相対的に軟調に推移しました。

◎運用概況

3月中は、基本的な運用戦略に大きな変更は無く、株価水準や業績見通しなどを勘案し、売買を行いました。具体的には、株価の上昇により指標面での魅力度が低下した航空機製造や、業績への懸念が増した鉄道輸送などを売却しました。一方、株価にはすでに悪材料が織り込まれたと判断したレンタカーカー会社や、業績の見通しが改善した病院経営などを買い付けました。

この結果、業種別では、エネルギー、ヘルスケア、不動産、公益などを積極姿勢とする一方、コミュニケーション・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などを消極姿勢としています。

◎今後の見通し

2025年のブラジルのGDP成長率は、約2%の水準が予想されています。インフレ率の見通しは、食料品価格の変動やブラジルレアル安などの影響による上昇圧力が一服し、わずかながら改善しました。ブラジル中央銀行は、3月の金融政策決定会合で前回と同様に1%の利上げを行い、政策金利を13.25%から14.25%へと引き上げました。声明文においては、利上げは継続するものの、国内経済の減速傾向などから今後の利上げ幅を縮小する可能性を示唆しました。

業種については、当面は、エネルギー、ヘルスケア、情報技術、不動産、公益などの積極姿勢を維持することを検討しますが、金融市場の動向などに合わせて、一般消費財・サービス、生活必需品、金融、素材などのセクターにおいても、魅力的な銘柄の投資機会を模索します。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

ロシア株式マザーファンド



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：25銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	HALYK SAVINGS BANK-GDR REG S	銀行	68.5%
2	UNITED CO RUSAL INTERNATIONA	素材	9.1%
3	SISTEMA PJSC	電気通信サービス	0.0%
4	GAZPROM PJSC	エネルギー	0.0%
5	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	銀行	0.0%
6	ROSTELECOM PJSC	電気通信サービス	0.0%
7	MAGNITOGORSK IRON & STEEL WO	素材	0.0%
8	ALROSA PAO	素材	0.0%
9	MMC NORILSK NICKEL PJSC	素材	0.0%
10	VTB BANK PJSC	銀行	0.0%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

	国名	比率
1	カザフスタン	68.5%
2	ロシア	9.1%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

現在、外国人投資家はロシア株式の取引を行うことができません。

◎運用概況

当月は、証券取引所の停止や外国人投資家の株式売却制限などの規制により、ロシア株式の売買は行っておりません。

◎今後の見通し

現在直面している重要な問題は、外国人投資家がロシアの資産を所有し取引することができるかどうかということです。もし外国人投資家が所有および取引することができるようであれば、資本規制が解除され市場の価格形成機能が戻るのであれば、ロシア株投資の今後の見通しやファンダメンタルズ（基礎的条件）を考察する価値があると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

<各マザーファンドへの投資比率>

チャイナランド株式マザーファンド	49.9%
中国A株マザーファンド	49.6%

※比率は、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」
の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

3月の中国A株市場は概ね横ばいとなりました。

3月上旬に中国で全国人民代表大会（全人代）が開催され、政府は政府活動報告の中で、2025年のGDP成長率目標を「5%前後」とし、財政赤字を対GDP比率で3%から4%に引き上げる目標を示しました。これらの目標や政策は概ね市場の予想通りで、投資家の反応は限定的でした。3月に入り、テーマ投資への機運は徐々に縮小し、AI（人工知能）関連などのテクノロジー関連銘柄などは利益確定売りに押されました。一方、石炭、公益事業、ヘルスケアなどのセクターは出遅れていたため相対的に堅調となりました。全体的には、セクター間の循環が起こるとともに短期的に方向感がつかみにくい相場展開となりました。

3月の中国H株市場は、前月末比で上昇しました。

中国では上旬に開催された全国人民代表大会（全人代）における政府活動報告では、2025年の経済成長率目標が前年と同水準の5.0%前後と設定されたことや、財政赤字の規模をGDP比で前年より1ポイント高い4%とすると発表されたことなどが注目されました。また、消費拡大のための特別行動計画をはじめとした景気刺激策を引き続き訴求しており、国際的なビジネスの関係改善に重点を置いて、世界のビジネスリーダーを呼び戻そうとしている点も好材料となりました。1～2月の鉱工業生産は市場予想の前年同期比5.3%に対し同5.9%となり、3月の製造業購買担当者景気指数（PMI）についても50.5と市場予想を上回り、引き続き改善基調であることが示されました。

3月の香港株式市場は、前月末比で上昇しました。

香港では、全人代で新たな景気刺激策が打ち出されるとの期待と米中関税に対する懸念などが交錯し不安定な動きとなりました。中国における景気刺激策などを背景に、流動性と金融市場の改善が示唆されている一方で、全体的な経済指標についてはまちまちの状況が継続しています。

3月の台湾株式市場は、前月末比で下落しました。

台湾は、直近2年間にわたる大幅上昇を経て、軟調な地合いが継続しています。米国のトランプ大統領の関税政策が台湾にとって重要な半導体分野を標的にするのではないかとの懸念に加え、米国のハイテク株安の流れが台湾株にも波及したことなどから、大幅な下落となりました。

◎運用概況

当ファンドの基準価額は、前月末比で下落しました。

当月ポートフォリオでは、情報技術セクターなどの保有を減らした一方、一般消費財・サービスセクターなどの保有を増やしました。

◎今後の見通し

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

地政学的な対立は依然として大きなテーマとなっており、すぐに薄れることはないとみられる中、域内市場のうち国内向けの消費が強い国は相対的に堅調に推移しているものの、特に米国向けに輸出している国は軟調な推移となっています。当ファンドでは、中国国内消費への投資を増やす一方、輸出志向型のテクノロジー関連銘柄などから利益を確定する方針を維持しています。

中国では、全国人民代表大会（全人代）の結果、消費拡大のための特別行動計画が発表されました。また、習近平国家主席が中国発展フォーラムにおいて、世界のトップ・ビジネス・リーダーと会談し、全体的なビジネスの関係改善を模索していることも好材料と考えています。今後は輸入車に対する追加関税を発表した米国に引き続き注目が集まるところです。また、米中貿易協定の合意内容の中国側の履行状況を振り返った調査報告書が発表され、これが米中の交渉の基礎になるとの見方もあります。

香港では、大型IPO（新規株式公開）銘柄が市場に復帰したことなどから、香港取引所の売買代金が増加し、投資家センチメントが改善しているとみています。足元の会議等での動きからも、世界の投資家の中国に対する関心が回復していることがうかがえます。投資家のセンチメントがどの程度早く回復するかは定かではないものの、香港と中国への投資回帰の動きが継続することを期待しています。

台湾は輸出、特に情報技術製品の主要貿易相手国である米国的重要性が高いため、中国圏市場の中で最も苦しい立場にあるとみられます。トランプ政権による関税措置の範囲や焦点が明確ではないことなどから、台湾取引所にとって引き続き重荷になっていると考えられます。しかしながら、AIがもたらす効率性と生産性の向上に対する長期的なニーズは引き続き旺盛であるとみられることから、そのニーズを満たすために台湾が牽引する先進的な高性能半導体が必要とされると考えています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

チャイナランド株式マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 53銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	9.8%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	8.5%
3	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	5.4%
4	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通	5.2%
5	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	4.9%
6	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	3.6%
7	AIA GROUP LTD	保険	2.9%
8	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	2.8%
9	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	一般消費財・サービス流通	2.3%
10	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェア	2.2%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	ケイマン諸島	30.8%
2	中国	29.4%
3	台湾	25.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

中國A株マザーファンド

(チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）が組み入れるマザーファンドです。）



<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 69銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	4.3%
2	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	3.9%
3	BYD CO LTD-A	自動車・自動車部品	3.2%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.6%
5	KINGNET NETWORK CO LTD-A	メディア・娯楽	2.3%
6	WUXI APPTEC CO LTD-A	医薬品・バイオテクノロジー	2.3%
7	MIDEA GROUP CO LTD-A	耐久消費財・アパレル	2.1%
8	NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	資本財	2.1%
9	ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	2.0%
10	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェア	1.9%

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※2018年10月31日現在よりISINコードで銘柄を統合した表記にしています。

<株式組入上位3カ国>

	国名	比率
1	中国	96.4%
2	ケイマン諸島	1.5%
3		

※比率は、当マザーファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

日興B R I C s株式ファンド

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A

※2025年9月1日、Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラス Aは「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラス A」に名称変更します。
※2025年9月1日、日興アセットマネジメント アジア リミテッドは「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に社名変更します。



＜株式組入上位10銘柄＞（銘柄数：38銘柄）

銘柄	業種	比率
1 HDFC Bank Limited	Financials	8.2%
2 ICICI Bank Limited	Financials	7.8%
3 Bharti Airtel Limited	Communication Services	5.8%
4 Mahindra & Mahindra Limited	Consumer Discretionary	5.7%
5 Sun Pharmaceuticals Industries Limited	Health Care	3.7%
6 Shriram Finance Limited	Financials	3.4%
7 AU Small Finance Bank Limited	Financials	3.2%
8 Zomato Limited	Consumer Discretionary	2.9%
9 Indian Hotel Co. Limited	Consumer Discretionary	2.7%
10 Indian Oil Corporation Limited	Energy	2.7%

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

＜株式組入上位3カ国＞

国名	比率
1 インド	90.0%
2	
3	

※比率は、当外国投資法人の純資産総額比です。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

5ヵ月連続で下落していたインド株式市場は、当月堅調に推移しました。米国連邦準備制度理事会（F R B）が年内に2回の利下げ見通しを示したことや外資流入の改善を受け、地合いは向上しました。ドナルド・トランプ米大統領による関税政策の潜在的な影響やそれに続く経済的波紋に対する懸念が、引き続き投資家心理に重くのしかかるなか、世界市場はまちまちで当月を終えました。

経済面では、食品価格の安定を受け、2月の消費者物価指数（C P I）上昇率は前年同月比3.6%と、1月の同4.3%から減速しました。製造業セクターの回復を受け、1月の鉱工業生産の伸びは前年同月比5.0%と、12月の同3.2%から改善しました。2月の卸売物価指数（W P I）上昇率は前年同月比2.38%と、1月の同2.31%から上昇しました。

インフレ率は対円で上昇しました。当月は、月を通して市場の動きに敏感な通貨が下支えされました。2月の総合消費者物価指数（C P I）の上昇率は、ジャガイモやトマトの価格の伸びが減速したことを見て、食品・飲料価格の上昇率鈍化が続くなが、前年同月比3.61%と前月から大きく減速しました。3月の購買担当者景気指数（P M I）の速報値は、サービス指数の顕著な低下が製造業指数の上昇によってほぼ完全に相殺されるなか、総合指数は小幅な低下にとどまりました。最近の物価動向が良好であることから、インドの中央銀行は今後も引き続き政策金利を引き下げる可能性が高いとみられます。一部の市場参加者のあいだでは、緩和ペースの加速が見込まれており、2月に0.25%の利下げが実施されたのに対して、次回の金融政策決定会合では0.50%の利下げが実施されるとの見方もあります。

◎運用概況

当月の基準価額は上昇しました。

◎今後の見通し

当ファンドは、インドの国内総生産（G D P）成長率は底をつけており、インドはもっとも急速な経済成長国と認識されていると考えます。10~12月期のG D Pは6.2%に回復し、低迷していた7~9月期の5.4%から大きく上昇しました。

インド経済の失速は、長引くモンスーン、祝祭シーズン前の需要の落ち込み、選挙後の公共投資の鈍化といった一過性の要因や、パンデミック後の繰越需要の冷え込み、所得の伸びの鈍化、インド準備銀行（R B I）による金融政策とマクロブルーデンス政策の引き締め、民間設備投資の低迷といったシクリカルな要因を受けたものと思われます。一過性の要因は今年度後半に解消するとみられるものの、シクリカルな要因に対しては、財政的・金融的取り組みがさらには必要になるとと思われます。財政および金融のどちらの側面においても、政府やR B Iによる具体的な措置がみられ始めました。

政府による税制上の優遇措置によって消費が押し上げられ、2024年度（2024年4月~2025年3月）の最後に行われる財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策の一環の緩和が、信用拡大につながると思われます。金融緩和に向けて、R B Iは12月に預金準備率を引き下げました。これにより、銀行システムの流動性も改善されます。また、R B Iは銀行システムの流動性の改善に向けて具体的な措置を取っており、緩和的スタンスを維持しています。当ファンドは、R B Iは0.75%の追加利下げを行い、2025年末までに最終的に5.50%に達するとの見解を維持します。

国内情勢は改善しているものの、対外的事象やトランプ政権の政策の影響を受け、インド市場は変動が続くと思われます。最近の発表では、米国による関税が発動された場合、米国は大規模なインフレの影響を受け、需要は低迷し、米国においては世界の成長が鈍化する可能性が高まると思われます。しかしながら、こうした発表は、数ヵ月にわたって行われる非公式の国家間交渉の出発点であり、関税率の多くは長く続かないと思われます。こうした高い関税率の実施について交渉が行われない場合や適用が長期化した場合、世界経済や世界貿易、世界秩序に大きなマイナスの影響を与えることになるでしょう。

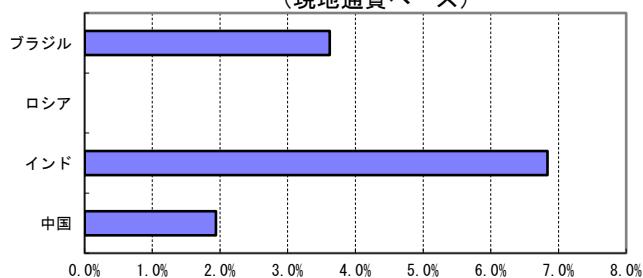
インドに対する26%の関税は、インドが米国からの輸入品の大部分に課しているものよりも高い水準です。ありがたいことに、この発表には、インドの二大輸出品である医薬品とI Tサービスは含まれていません。アパレルや自動車部品、化学品など一部の輸出品の関税率は大幅に上昇しますが、これらを米国に輸出している国の中にはこれより高い関税が課されている国もあり、こうした業界の競争力が高まることがありますから、競争上の観点からみて、インドは守られているようと思われます。

これらを踏まえると、国内の経済規模が大きいインド（米国への輸出はG D Pの2%程度）は、関税問題をうまく切り抜け、米政権との連携を深めて貿易の差を縮小していくと思われます。短期的には変動が大きいものの、年後半には力強い経済成長がみられるると当ファンドは引き続き考えており、強気を維持しています。当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易での重要性の高まり、財政・バランスシートの改善といった構造的な面でも強気であり、巨額のキャッシュフロー創出力があり、負債比率が低く、高い株主資本利益率を持つ企業を引き続き重視します。当ファンドは金融、一般消費財、サービス、ヘルスケアなどのセクターのウェイトを高めにしている一方、生活必需品、不動産などのセクターのウェイトを低めに維持しています。当月は生活必需品セクターのウェイトを引き上げ、情報技術セクターのウェイトを引き下げました。

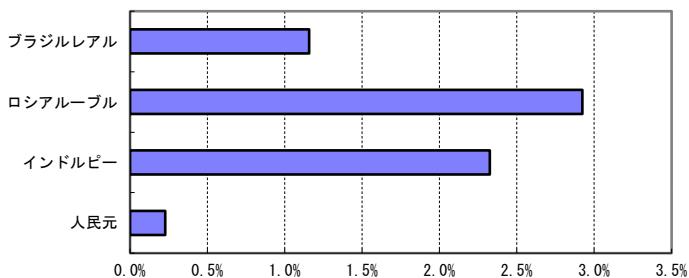
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

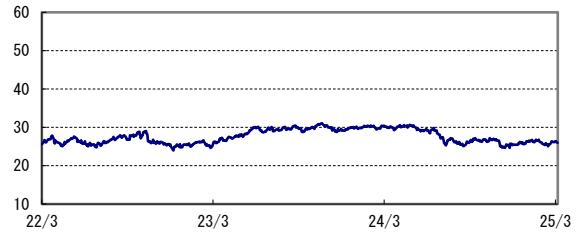
ご参考情報

株価指数（MSCI）の月間騰落率
(現地通貨ベース)

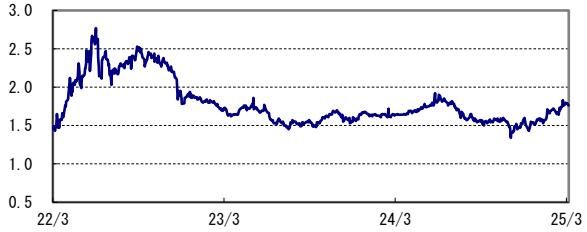
各国為替の月間騰落率（対円）

MSCI ブラジル・インデックス
(現地通貨ベース)

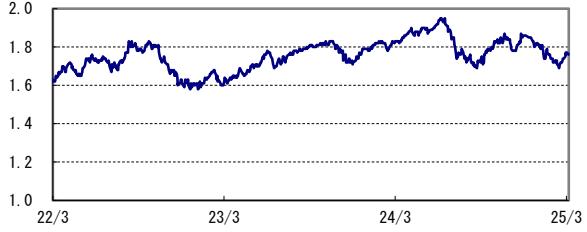
円／ブラジルレアル

MSCI ロシア・インデックス
(現地通貨ベース)

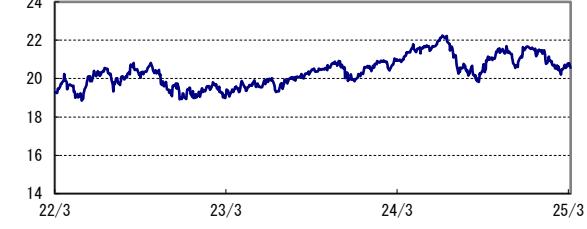
円／ロシアルーブル

MSCI インド・インデックス
(現地通貨ベース)

円／インドルピー

MSCI 中国・インデックス
(現地通貨ベース)

円／人民元



各株価指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

※MSCI Inc.が、2023年3月1日からMSCIロシア指数を配信停止しており、月間騰落率およびインデックスのチャートの2023年3月1日以降のデータはありません。
(出所：各種資料を基に日興アセットマネジメントが作成)

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2031年4月15日まで(2006年3月1日設定)
決算日	毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・サンパウロ証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ロシア証券取引所の休業日 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・ムンバイの証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料 購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

ありません。

換金手数料 換金時の基準価額に対し0.4%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用 純資産総額に対し年率2.023%(税抜1.855%)程度が実質的な信託報酬となります。

(信託報酬) 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.683%(税抜1.53%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.34%(税抜0.325%)程度となります。

受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

その他の費用・手数料

目論見書などの作成・交付に係る費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払わ

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

〔ホームページ〕 www.nikkoam.com/

〔コールセンター〕 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・エマージング諸国の株式は、先進諸国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないとため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般にエマージング諸国は、情報の開示などが先進諸国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・エマージング諸国においては、先進諸国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興B R I C s 株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。